

学術創成研究費の在り方について（報告）

平成15年4月21日
日本学術振興会
科学研究費委員会

1. ワーキンググループ設置の経緯

科学研究費補助金（学術創成研究費）（以下、「学術創成研究費」という。）は、科学研究費補助金等の研究成果をより発展させるため、科学研究費補助金等による研究のうち優れた研究分野に着目し、当該研究分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図ることを目的とした研究種目である。

学術創成研究費は、新設されて3年目を迎えたところであるが、関係研究者から、他の研究種目との仕分け及び研究種目の趣旨等が必ずしも理解されているとはいえず、加えて、ふさわしい研究課題が推薦されているか等について意見が出されている。

こうしたことから、日本学術振興会科学研究費委員会学術創成部会に「学術創成研究費の在り方に関するワーキンググループ」を設置（平成14年12月3日 日本学術振興会科学研究費委員会決定）し、推薦方法、審査方法等について、平成15年1月から3月にかけて数回にわたり活発な議論を行ってきた。

本報告は、これまでの議論を踏まえ、学術創成研究費の在り方に関する運用上の当面の改善方策について提言を行うものである。

2. 学術創成研究費の在り方に関する運用上の当面の改善方策

（1）学術創成研究費の趣旨について

学術創成研究費の趣旨は、以下のとおりとなっている。

科学研究費補助金等の研究成果をより発展させるため、科学研究費補助金等による研究のうち、下記の研究分野に着目し、特に重要な研究課題を選定する。

創造的・革新的・学際的学問領域を創成する研究
社会・経済の発展の基盤を形成する先見性・創造性に富む研究
国際的に対応を強く要請される研究

しかしながら、この3つの観点が多く解釈できること等から、推薦者に学術創成研究費の趣旨が必ずしも理解されていなかったのではないと思われる。

このため、学術創成研究費について理解を深めてもらい、この研究種目にふさわしい研究課題を集めるため、この3つの観点について説明を加えることとする。

創造的・革新的・学際的学問領域を創成する研究

- ・ 独創的な発想、特に意外性のある発想に基づく研究で新しい学問領域の創成に発展することが期待される研究。
- ・ これまでの学問体系、概念、手法等を大きく変えるような波及効果が見込まれ、新しい学問領域を創成することが期待される研究。
- ・ 既存の学問領域を異なる観点からとらえ直し、新しい学問領域を創成することが期待される研究。

社会・経済の発展の基盤を形成する先見性・創造性に富む研究

- ・ 将来の社会・経済の発展を支える研究。例えば、国民生活において大きな問題と

なっているような課題を解決する研究。

- ・ 産業分野において要請が強く、次世代の新しい技術分野と技術体系の創成と発展につながるような研究。

国際的に対応を強く要請される研究

- ・ 全地球的立場で取り組む必要がある研究で、日本がリーダーシップを発揮し国際共同研究を進めることが求められている研究。
- ・ 国際的研究を推進する際に日本として分担していくことが必要な研究や、国際共同研究に参加することにより、日本の学術が継続的に発展するような研究。

また、研究課題の推薦を依頼する際に、推薦者に対し十分な説明を行う努力をする等、学術創成研究費の趣旨の徹底を図ることが必要である。

(2) 推薦制について

推薦制の必要性について

我が国の学術研究の発展を考えたとき、ボトムアップを原則としつつ、学術研究全体を俯瞰する立場から、科学研究費補助金等の研究成果やその蓄積をより積極的に活用するとともに、重要な研究を発掘するためには、引き続き、我が国の指導的研究者からの推薦により研究課題の選定を行っていく意義は大きいことから、一部には推薦制が必要である。推薦者について

良い研究課題を集めるためには、豊かな学識経験を持つ研究者を推薦者とする必要がある。

現在の推薦者は、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会委員、日本学術振興会の科学研究費委員会委員と学術創成部会専門委員及び総合研究連絡会議である。

これらに加え、例えば、我が国の指導的研究者によるアカデミア選抜で未来開拓学術研究推進事業を実施してきた、未来開拓学術研究推進事業委員会委員、及び、その評価を実施している研究評価委員会委員、これら以外であっても学術研究振興に極めて高い識見を有する者で、学術創成部会が認める者を推薦者とするのが適当であると考え。

また、これまで総合研究連絡会議からの推薦は10件以内としていたが、良い研究課題があれば10件に限らずに推薦することを可能とすべきと考える。

推薦者の公表について

これまでは推薦者名を公表していなかった。今後は、推薦者名を事前公表するとともに、採択課題については、その推薦者及び推薦理由も併せて公表することとする。

これにより、透明性の確保及び研究課題の質の向上を図ることとする。

その他

研究課題としては非常に重要であるが適任の研究者がわからない場合もあり得ることから、今後は研究課題のみの推薦も可能とする。

また、これまで自己推薦を否定していなかったが、公募制との仕分けを明確にするため、今後は自己推薦を認めないこととする。

(3) 審査の運営に関する改善方策について

審査方法について

これまで学術創成研究費では、推薦された研究課題の研究代表者すべてに研究計画の提案を求め、申請のあった研究課題について審査を行っていたが、今後は以下の方法により審査を行うべきと考える。((参考資料)「学術創成研究費の審査等の流れ(イメージ図)」

を参照)

ア 推薦された研究課題について学術創成部会で審議し、学術創成研究費として推進すべき研究課題を選定する。

イ アで選定された研究課題については、研究課題と研究代表者が併せて推薦されている場合は、その研究代表者に研究計画の提案を求める。また、研究課題のみが推薦されている場合は、研究計画を募集する道を開く。

ウ 研究課題と研究代表者が併せて推薦されている場合であっても、審査の結果、推薦された研究課題の研究代表者では十分な成果が期待できないと判断された場合は、具体的研究計画を募集する道を開く。

組織構成について

学術創成研究費として推進すべき研究課題となり、研究計画の提案を求める場合には、学術創成部会で審査を行う。また、研究計画を募集する場合には、研究課題ごとに当該分野の専門家によるアドホックな委員会を設置して審査を行うこととする。

不採択理由の開示について

これまで不採択理由を開示していなかったが、今後は不採択となった研究課題の推薦者及び研究代表者に対し、可能な限り不採択理由を開示することが必要である。

(4) 評価について

平成15年度には、平成13年度に学術創成研究費として新規採択された研究課題が中間評価の時期を迎えるため、中間評価・事後評価の実施方法についても併せて検討を行った。その結果、以下の方法により評価を行うべきと考える。

中間評価は、研究開始2年経過後の研究課題についてヒアリングを実施し、合議により評価を決定する。その際、原則として推薦者にも同席を求める(平成16年度以降に新規採択予定の研究課題に限る)。また、必要に応じて現地調査を実施する。

事後評価は、研究期間終了直後に書面により行うこととし、必要に応じてヒアリングを実施し、合議により評価を決定する。

なお、評価は学術創成部会で行うこととするが、評価の実施にあたっては、評価者及び研究代表者の過度の負担を避けるよう配慮する必要がある。

3. その他

(1) 推薦者への情報提供について

日本学術振興会では、平成15年度から学術システム研究センターを設置し、学術動向調査等を行うこととしている。その活動をもとに、推薦者に対して適切に情報提供することを検討していくことが必要である。

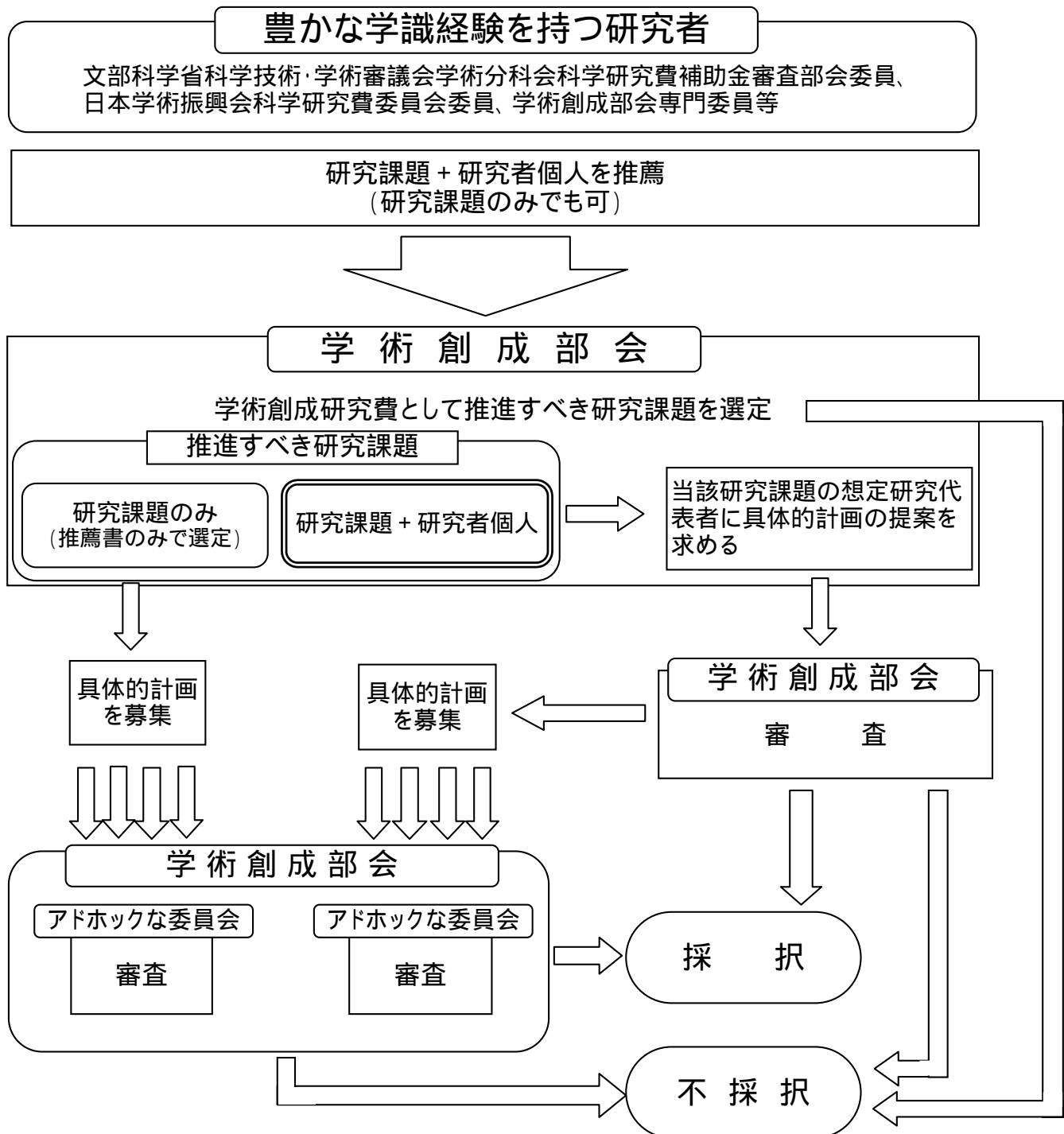
(2) 申請等に係る事務の効率化について

今回の審査方法等の改善により、審査回数の増加とそれに伴う事務処理量の増加が見込まれることから、将来の電子申請を視野に入れつつ、事務処理の効率化を図るよう検討していくことが必要である。

4. 終わりに

今回の提言は、あくまで現行の制度の中で、運用上の観点から改善の一步を踏み出したものである。今後、さらなる改善を図っていくための検討が必要である。

学術創成研究費の審査等の流れ(イメージ図)



科学研究費委員会 学術創成部会委員名簿

(平成15年1月1日現在)

池端 雪浦	東京外国語大学長
江崎 玲於奈	芝浦工業大学長
金澤 一郎	国立精神・神経センター神経研究所長
郷 通子	名古屋大学大学院理学研究科教授
小間 篤	東京大学副学長
鈴木 昭憲	秋田県立大学長
鈴木 興太郎	一橋大学経済研究所教授
高橋 進	東京大学大学院法学政治学研究科教授
豊島 久真男	理化学研究所遺伝子多型研究センター長
長尾 真	京都大学長
中村 桂子	J T生命誌研究館長
西澤 潤一	岩手県立大学長
西村 紀	(株)島津製作所ライフサイエンス研究所長
濱 啓三郎	新日本製鐵(株)参与 / 先端技術研究所長
藤井 理行	国立極地研究所北極圏環境研究センター長
本庶 佑	京都大学大学院医学研究科長
三宅 なほみ	中京大学情報科学部教授

(印は部会長、 印は副部会長)

学術創成研究費の在り方に関するワーキンググループメンバー

金澤 一郎 国立精神・神経センター神経研究所長

郷 通子 名古屋大学大学院理学研究科教授

(座長) 小間 篤 東京大学副学長

鈴木 昭憲 秋田県立大学長

濱 啓三郎 新日本製鐵(株)参与 / 先端技術研究所長

三宅 なほみ 中京大学情報科学部教授

オブザーバー

豊島 久真男 理化学研究所遺伝子多型研究センター長
(科学研究費委員会委員長)

井上 博允 東京大学大学院情報理工学系研究科教授
(科学研究費委員会副委員長)

江崎 玲於奈 芝浦工業大学長
(学術創成部会長)